

修士課程（昼間）

1. 履修上の注意

(1) 修了要件

2年以上在学し、指導教員の指導のもとに授業科目より30単位以上を選択履修し、修士論文の審査ならびに最終試験に合格することが修了要件です。

※修了要件の大枠については、25ページの修了要件も参照してください。

科目種別	修了所要単位	履修上の指示
経営学専攻（修士課程・昼間）設置科目		
経営学専攻（修士課程・夜間）設置科目		16単位まで
他専攻科目		10単位まで
合計	30単位以上	

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

- 本専攻の修士課程・夜間設置科目については16単位を上限として履修可能、かつ修了所要単位に含めることができます。
- 他専攻設置科目及び他の大学院で修得した単位は、合計して10単位を上限として修了所要単位に含めることができます。
- 留学生は、**全員1年次**に、国際日本学インスティテュート主催科目の「日本語論文作成演習Ⅰ,Ⅱ」または「日本語論文作成基礎AⅠ～AⅣ」または「日本語論文作成基礎BⅠ～BⅣ」を履修すること（履修科目についてはクラス分けテストにより決定されます）。
- 留学生は、上記科目のほか日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅣ」「日本語論文作成BⅠ～BⅣ」を履修できます。履修希望者は「研究科共通 日本語科目」の項も参照してください（218ページ）。この科目の単位を修得した場合は、他専攻設置科目及び他の大学院で修得した単位と合わせて10単位まで修了所要単位に含めることができます。

2. 修士課程科目担当者一覧

授業科目	担当教員名	単位	備考
経営学原理	溝 部 陽 司	4	
経営組織特論	小 川 憲 彦	4	
経営戦略特論	李 瑞 雪	4	
ミクロ経済論	宮 澤 信二郎	4	
金融論	林 直 嗣	4	
国際経済学	高 橋 理 香	4	
産業組織論	大 木 良 子	4	
経営学演習	李 瑞 雪	4	
経営学演習	近 能 善 範	4	
経営学演習	新 倉 貴 士	4	
経営学演習	長谷川 翔 平	4	
経営学演習	洞 口 治 夫	4	
経営学演習	小 川 憲 彦	4	
経営学演習	横 山 斉 理	4	
経営学演習	西 川 真規子	4	
経営学演習	北 田 皓 嗣	4	

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2019年度休講です。

3. 講義概要（シラバス）

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

4. 経営学専攻 修士論文執筆の手引き（昼間・夜間共通）

論文執筆の手引きについては、180 ページを参照してください。

修士課程（夜間）

1. 履修上の注意

(1) 修了要件

所属コース論文指導科目（必修科目）	4単位
所属コース選択必修科目	16単位以上
選択科目（コース共通科目、他コース科目等）	10単位以上
合計	30単位以上

2年以上在学し、上記単位の修得のほか、指導教員の指導のもと、修士論文の審査ならびに最終試験に合格することが修了要件です。

※修了要件の大枠については、25ページの修了要件も参照してください。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

経営学専攻 修士課程（夜間）の開設科目

コース	履修区分	科目名	単 位	履修年次	修了所要単位	
企業家養成	論文指導科目（必修）	企業家養成演習	2	2年次必修	4単位以上	20単位以上
	選択必修科目	ワークショップ（企業家養成） 企業家活動 企業家史 経営戦略論 ベンチャー・ファイナンス論 ベンチャー・ビジネス監査論 イノベーション・マネジメント概論 製品開発論 企業関係論 企業家養成特殊研究	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 2・4	1～2年次	16単位以上	
国際経営	論文指導科目（必修）	国際経営演習	2	2年次必修	4単位以上	20単位以上
	選択必修科目	ワークショップ（国際経営） 国際経営論 地域経済研究（アジア・アメリカ・EU） 国際人事 国際マーケティング論 国際物流論 国際会計論 国際金融論 開発経済論A（経済学専攻設置科目） 開発経済論B（経済学専攻設置科目） 国際経営特殊研究	4 4 4 2 2 4 4 4 2 2 2 2 4	1～2年次	16単位以上	
人材・組織マネジメント	論文指導科目（必修）	人材・組織マネジメント演習	2	2年次必修	4単位以上	20単位以上
	選択必修科目	ワークショップ（人材・組織マネジメント） 人的資源管理論 人材育成論 キャリアマネジメント論 人事制度論 労働市場論 労使コミュニケーション論 国際人事 経営組織論 組織行動論 経営情報論 人材・組織マネジメント特殊研究	4 4 4 4 4 4 4 2 4 4 4 4 2 4	1～2年次	16単位以上	
マーケティング	論文指導科目（必修）	マーケティング演習	2	2年次必修	4単位以上	20単位以上
	選択必修科目	ワークショップ（マーケティング） マーケティング論 消費者行動論 マーケティング・リサーチ論 製品開発論 マーケティング・サイエンス論 サービス・マネジメント論 流通システム論 物流政策論 国際マーケティング論 国際物流論 マーケティング特殊研究	4 4 4 4 4 4 2 4 4 2 4 2 4 4	1～2年次	16単位以上	
						合計 30単位以上

コース	履修区分	科目名	単 位	履修年次	修了所要単位		
アカウンティング・ファイナンス	論文指導科目 (必修)	アカウンティング・ファイナンス演習	2	2年次必修	4単位以上	20単位以上	合計30単位以上
	選択必修科目	ワークショップ (アカウンティング・ファイナンス)	4	1～2年次	16単位以上		
		管理会計論	4				
		財務会計論	4				
		国際会計論	4				
		税務会計論	4				
		会計情報論	4				
		経営分析	4				
		租税法	4				
		基礎ファイナンス	4				
		実証ファイナンス入門	4				
		インベストメント理論	4				
		コーポレート・ファイナンス	2・4				
企業評価論	4						
アカウンティング・ファイナンス特殊研究	2・4						
コース共通	選択科目	経営学基礎	2・4	1～2年次	10単位以上 (所属コースの選択必修科目のうち16単位を超える単位、他コース選択必修科目、昼間設置科目 (2科目) を含む。さらに、他専攻設置科目・他大学院科目は、10単位を上限に含む)		
		会計学基礎	2				
		ファイナンス入門	2				
		経済学基礎	2				
		産業基礎	2				
		日本経済論	4				
		日本経済基礎	2				
		情報科学基礎	2				
		情報学特論	2				
		情報技術特論	2				
		e-ビジネス論	2				
		統計データ解析	4				
		企業法	4				
		日本語経営学	4				
		外国語経営学特殊研究	2・4				
		外国語経営学特殊講義 1	2				
		外国語経営学特殊講義 2	2				

①開設科目および単位について

- 所属コースの「演習」の修得単位は、4単位までを修了所要単位に算入することができますが、4単位を超えて修了所要単位に算入することはできません。なお、「演習」は修論指導のために設置されている科目なので、他専攻及び他コースの学生は履修できません。
- 「演習」の履修年次は2年次です。1年次生は履修できません。ただし1年次でも、修学期間（休学期間は含まない）が既に2セメスター分（通算して1.0年在学）に達した場合は、履修することができます。例えば、入学年度に半期休学した場合、進級条件を満たす学年数に達せず翌年度も引き続き1年次生として在学することになりますが、この2年目の1年次の春学期を終えた時点で、修学期間は2セメスターに達するため、この年度の秋学期から「演習」を履修することができます。
この条件が適用される1年次生で、「演習」の履修を希望する学生は、履修登録手続期間中に大学院課窓口申し出て、所定の手続きを取ってください。なお、2年次生で前年度休学しており、演習科目の担当教員名欄に指導教員の記載がない場合には、指導教員と事務へ至急に連絡の上、履修登録について確認してください。
- 「演習」の時間割は一律土曜6限に設定します。同じ時限に別の授業科目の履修を希望し時間割が重複する場合は指導教員にご相談ください。
- 所属コースの「ワークショップ」の修得単位は、8単位まで選択必修科目として修了所要単位に算入できます。また、それを超える修得単位は選択科目として修了所要単位に算入できます。「ワークショップ」は、複数のコースによって合同で開催されることがあります。なお、マーケティングコースに所属する学生は「ワークショップ」を2年間にわたり履修することを原則とします。
- 所属コースの「演習」と「ワークショップ」以外の科目について、同名科目を2回以上履修した場合、1回の履修によって得た修得単位を超えて修了所要単位に算入することはできません。したがって、たとえば、「人材・組織マネジメント特殊研究」を2回以上履修した場合、たとえそれらの担当教員あるいは授業内容が異なっても、1回の履修によって得た修得単位のみ修了所要単位に算入することができます。なお、修得単位数が異なる同名科目を2回以上履修した場合は、もっとも多い修得単位数を修了所要単位に算入することができます。
- 他コースの設置科目は、「演習」を除いて自由に履修し、選択科目として修了所要単位に算入することができます。

②修士課程・昼間、および他専攻・他大学設置科目の履修について

- 経営学専攻修士課程・昼間の設置科目は、2科目まで履修し、選択科目として修了所要単位に算入することができます。
- 以下の注意事項の規定にかかわらず、法政大学大学院学則により、他専攻及び他の大学院で修得した単位は、合計して10単位を超えて修了所要単位に算入することはできません。
- 経済学研究科の設置科目は、担当教員の承認を得れば履修することができ、8単位まで選択科目として修了所要単位に算入することができます。
- キャリアデザイン学専攻、イノベーションマネジメント研究科イノベーションマネジメント専攻の設置科目は、担当教員の承認を得れば履修することができ、10単位まで選択科目として修了所要単位に算入することができます。
- 政治学専攻夜間コースの設置科目は、担当教員の承認を得れば、10単位まで履修し、選択科目として修了所要単位に算入することができます。
- 他の専攻で開講されている科目を履修した場合、それが経営学専攻で開講されている選択必修科目名と同一であっても選択必修科目としては読み替えられませんので注意してください。
- 留学生は、日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅣ」「日本語論文作成BⅠ～BⅣ」を履修できます。履修希望者は「研究科共通 日本語科目」の項も参照してください（218ページ）。この科目の単位を修得した場合は、選択科目の単位に含めることができます。

③関西学院大学大学院との履修交流について

経営学専攻修士課程（夜間）においては、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科と修士課程学生の授業科目履修交流および履修交流に基づく転学制度の協定を結んでいます。

A. 履修交流

- 履修交流申請
 - ①大学院事務部にて所定の用紙を受け取り、必要な手続きを行ってください（履修登録は、春、秋の年2回可能です）。
 - ②関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科の講義要項・時間割は、大学院課窓口で閲覧することができます。
 - ③聴講料は、2単位につき1,000円です。
- 単位認定

履修した授業科目の単位は、修了要件である30単位のうち、課程修了に必要な単位として2科目8単位を限度に認定します。

B. 転学制度

本学経営学専攻修士課程（夜間）に在籍していて、かつ、履修交流申請により関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科の授業を履修中の大学院学生が、勤務先における転勤等のため、関西地区へ異動となった場合、経営学研究科の承認を得て関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科への転学の申請を行い、審査に合格した場合に転学できる制度を設けています。

なお、詳細については、「大学院履修交流に関する協定書」（大学院課窓口で閲覧可能）を参照してください。

2. 修士課程科目担当者一覧

授業科目	担当教員名	単位	備考
企業家養成演習	吉田健二	2	春学期・秋学期 各2単位
	金容度	2	
	近能善範	2	
	福島英史	2	
	二階堂行宣	2	

授業科目	担当教員名	単位	備考
ワークショップ（企業家養成）	金 容 度	4	
企業家活動	山 本 聡	4	
企業家史	二階堂 行 宣	4	
経営戦略論	吉 田 健 二	4	
イノベーション・マネジメント概論	近 能 善 範	4	
国際経営演習	藤 澤 利 治	2	春学期・秋学期 各2単位
	洞 口 治 夫	2	
	高 橋 理 香	2	
	李 瑞 雪	2	
ワークショップ（国際経営）	李 瑞 雪	4	
国際経営論	洞 口 治 夫	4	
地域経済研究（アメリカ）	河 村 哲 二	4	経済学研究「地域経済論 I A」・ 「地域経済論 I B」と合同
地域経済研究（アジア）	苑 志 佳	4	
国際人事	白 木 三 秀	2	
国際会計論	松 井 泰 則	4	
国際金融論	中 村 周 史	4	
人材・組織マネジメント演習	西 川 真規子	2	春学期・秋学期 各2単位
	奥 西 好 夫	2	
	長 岡 健	2	
	小 川 憲 彦	2	
	岸 眞理子	2	
	佐 野 嘉 秀	2	
	永 山 晋	2	
ワークショップ （人材・組織マネジメント）	長 岡 健	4	
人的資源管理論	佐 野 嘉 秀	4	
人事制度論	奥 西 好 夫	4	連帯社会と合同
労働市場論	藤 本 真	4	連帯社会と合同
労使コミュニケーション論	呉 学 殊	4	
組織行動論	西 川 真規子	4	
経営情報論	岸 眞理子	4	
マーケティング演習	長谷川 翔 平	2	春学期・秋学期 各2単位
	西 川 英 彦	2	
	新 倉 貴 士	2	
	木 村 純 子	2	
	横 山 齐 理	2	
ワークショップ（マーケティング）	小 林 健 一	4	
マーケティング論	剣 持 真	4	
消費者行動論	新 倉 貴 士	4	
マーケティング・リサーチ論	西 川 英 彦	4	
製品開発論	柴 田 高	4	
アカウンティング・ファイナンス演習	坂 上 学	2	春学期・秋学期 各2単位
	北 田 皓 嗣	2	
	金 瑢 晋	2	
管理会計論	福 田 淳 児	4	
財務会計論	佐々木 隆 志	4	

授業科目	担当教員名	単位	備考
経営分析	福 多 裕 志	4	
基礎ファイナンス	山 寄 輝	4	
コーポレート・ファイナンス	田 代 一 聡	2	
経営学基礎	福 島 英 史	2	
会計学基礎	筒 井 知 彦	2	
情報学特論	児 玉 靖 司	2	
統計データ解析	高 橋 慎	4	

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2019年度休講です。

3. 講義概要（シラバス）

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

4. 経営学専攻 修士論文執筆の手引き（昼間・夜間共通）

1. 論文執筆にあたって

(1) 著作権問題

修士論文は内部文書等と異なり、社会的に公表されることを前提とした著作物である。優れた評価の修士論文は成果集に収められ、公表される。したがって、①他人の文章を丸写しにする、②他人の研究結果や意見を引用なしに利用する、③図表を無断でコピーする、といった行為は、「盗作」に該当し、著作権法違反という重大な犯罪行為として罰せられる。文章は自分自身で考え、自分の言葉で表現することが論文執筆の前提となる。また図表もデータの集計方法を考え、自分なりの工夫をすることが必要であり、公表データを利用する場合は、出所を明記することが不可欠である。

(2) 社内文書等の取り扱い

企業から入手した内部データや社内文書の取扱いには注意されたい。特に、社会人院生が社内データを使用する場合、たとえ担当部門の了解を得ていても、それが公表された結果の反応は予想外のものとなる可能性がある。そうしたトラブルを回避するためには当事者の了解とともに、企業を特定できない形の処理等の配慮が必要となる。

2. 論文の様式

- (1) 論文は日本語で書くこととする。但し、指導教員が認めれば、論文を英語で書くことができる。
- (2) ワープロ原稿を原則とし、横書きとする。日本語は全角で、英語はローマ字の半角、年号や数字は算用数字の半角とする。
- (3) A4判で40字×36行。修士論文は400字詰め原稿用紙換算50枚以上（目次、本文、図表、参考文献を含む）、つまり2万字以上であるから、A4判40字×36行で14枚以上となる。また論文要旨は2,000字以内。
- (4) 印刷の様式については、「片面印刷」「両面印刷」のどちらでも構わない。

3. 論文の構成

- (1) 論文の構成は論文の課題と分析アプローチにより微妙に異なるが、一般的には大きく、①序論（問題の設定等）、②先行研究のレビュー、③研究内容、④結論、の4部構成が考えられる。以下を参考に、自分の研究課題とアプローチにふさわしい独自の構成・スタイルを工夫されたい。
- (2) 「序論」では、問題の所在、論文の目的（何を明らかにしようとするのか）について触れる。また第2章以下の構成について簡潔に説明することは読み易さを増す。

- (3) 「先行研究のレビュー」は、各研究の要約を羅列するのではなく、論点について自分自身で整理し、論文の課題に即してまとめることを目指して欲しい。その努力から、論文の意義や分析枠組が導き出される可能性が高まる。
- (4) 「研究内容」の部分は理論研究か実証研究かによって構成は異なるし、実証研究であれば、計量モデル分析、歴史的分析、事例研究等の分析アプローチがあり、同じ実証研究でも構成はさまざまである。また理論、実証研究を基に、経営戦略立案など規範的研究を行う者もいる。自分の採用するアプローチは何かを明確にすると、論述しやすくなる。
- (5) 「結論」では、論文で明らかにされた結論（ネット・コントリビューション）がどのように論証され、どのような結論に至ったのかを簡潔にまとめること。また十分に解決されていない点については、今後の研究課題として触れるとよい。
- (6) 見出しレベルは、章・節・項の3レベル程度までとするのが読みやすい。ただし分野によっては更に「款」のレベルを用いる場合もある。章は「第1章 序論」、「第2章 先行研究」というように、節は「1. 〇〇」、「2. 〇〇」というように、項は「1. 1. 〇〇」、「1. 2. 〇〇」というようにスタイルを設定することが考えられる。

4. 引用

引用は、著作権保護および自説と他説を峻別するうえで、極めて重要な論文作成上のルールである。

- (1) 他人の文章を直接、引用する場合には、本文中の該当個所に、執筆者名（西暦発行年、引用頁）を示し、必ず括弧で囲って引用する。複数の文献を引用する場合は、セミコロン「;」で区切って列挙する。

(例) 小林（1997、p.63）によれば、「……………」である。あるいは、「……………」（小林、1997、p.63）。

- (2) 他人の研究成果や意見を参考にした叙述である場合には、依拠した文献として該当個所に、上記に準じて明記する。

(例) 既存研究によれば、AはBであることがわかっている（小林、1997、p.63；林、1999、第3章）。

5. 注

該当個所を更に詳説する場合、またそれに関連する他人の文章や内容について本文以外で言及する場合には、各頁に脚注を付ける。何らかの理由で脚注とすることができない場合は、論文末尾にまとめて、注を付ける。該当個所の右肩に注番号を入れ、通し番号とする。

(例) 本文中：〇〇〇である¹。

論文末：注1 この点について小林（1992、pp.166-172）は、〇〇の角度から直接投資の有効性を指摘している。

6. 図表

図表は自分自身で書き、本文の該当個所に挿入するか、論文末に掲げること。1頁大は約800字相当、半頁大は約400字相当、4分の1頁大は約200字相当、6分の1頁大は130字相当となる。統計データは原資料に基づき自ら作成するか、引用することが望ましい。やむを得ず「孫引き」する場合は、出所と同時に、原資料の出所を明記すること。

図表は一つずつ通し番号を付け、タイトルとともに下注に資料名または出所名を書く。

(例) 表1. 通貨供給増加率の変遷

(資料) 日本銀行『経済統計月報』から作成—自分でデータ加工をした場合

(出所) 日本銀行『経済統計月報』—自分でデータ加工をしない場合

(出所) 林（1999、p.63）、原資料は日本銀行『経済統計月報』—「孫引き」の場合

7. 参考文献

参考文献は本文や注などで引用または言及したものに限定し、無関係の文献をあげないこと。論文の最後に、邦語の参考文献はあいうえお順に、英語の参考文献はアルファベット順に、それぞれ一括して表示する。記載内容は、以下の順とする。

- ・ 著者名
- ・ 西暦発行年（かっこで囲む）
- ・ 論文名（和文献は「 」、洋文献は“ ”を付け、ページ数を書く。）
- ・ 書名、雑誌名（和書は『 』で囲み、洋書はイタリック体とする。）
- ・ 出版社名

（例）清成忠男（1993）『中小企業ルネッサンス』有斐閣。

国友直人（1996）「構造変化と単位根・共和分仮説」『金融研究』日本銀行金融研究所、第15巻第5号、1-43頁。

Tobin, J. (1969) "A General Equilibrium Approach to Monetary Theory," *Journal of Money, Credit, and Banking*, Vol.1 No.3, pp. 15-29.

なお、参考文献リストの作成は、分野・執筆者によっては、

（例）清成忠男、『中小企業ルネッサンス』有斐閣、1993年。

と表記されることもある。その場合でも、引用、注では、清成（1993）と書くものとする。

参考文献のスタイルは分野によって微妙に異なるので、上記のスタイルは絶対的なものではない。もし指導教員が指定したスタイルがあれば、それに従うこと。また経営学系の論文では、シカゴ大学が公表している「Chicago Manual of Style」や、アメリカ心理学会が公表している「Publication Manual of APA」に準拠することが多いので、もし分からないことがあれば、これらの文献を参考にするとよい。

博士後期課程

1. 履修上の注意

経営学研究科では、2016年度より、博士後期課程においてコースワーク制および科目の単位制を導入しています。これに伴い、2016年度以降入学者と2015年度以前入学者では修了要件が異なりますので、ご注意ください。

課程在学中の博士学位の申請にあたっては、「博士論文申請ガイド」（大学院 HP 掲載）を確認の上、申請することが必要です。また、事前に指導教員の了解を得てください。

【2016年度以降入学者】

(1) 修了要件

論文指導科目（必修科目）	12 単位以上修得
選択必修科目	3 単位以上修得
博士論文	
合計	15 単位以上修得

※課程修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

※博士論文には、査読雑誌あるいはこれに準ずる雑誌に掲載された（掲載予定を含む）論文を1本以上含む必要があるのご留意ください。なお、論文が共著の場合は、論文の主たる執筆者が博士論文の提出者であることを証明する文書の提出が必要です。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

履修区分	科目名	単位	履修上の指示	修了所要単位
論文指導科目 (必修科目)	博士演習ⅠA	2	1年次必修	12 単位以上 (修了所要単位 に含めること ができるのは 12 単位まで)
	博士演習ⅠB	2		
	博士演習ⅡA	2	2年次必修	
	博士演習ⅡB	2		
	博士演習ⅢA	2	3年次必修	
	博士演習ⅢB	2		
選択必修科目	博士コース ワークショップⅠA	1	・1年次より履修 ・どちらかでA評価以上 を得るまで履修	3 単位以上
	博士コース ワークショップⅠB	1		
	博士コース ワークショップⅡA	1	・ⅠでA評価以上の修得者 のみ履修可能 ・どちらかでA評価以上 を得るまで履修	
	博士コース ワークショップⅡB	1		
	博士コース ワークショップⅢA	1	・ⅡでA評価以上の修得者 のみ履修可能 ・どちらかでA評価以上 を得るまで履修	
	博士コース ワークショップⅢB	1		
				計 15 単位以上

①論文指導科目の履修について

論文指導科目（博士演習）は、12単位を超えて修得した単位は修了所要単位に含めることができません。また、選択必修科目（博士コースワークショップ）は6単位を超えて修得した単位は修了所要単位に含めることができません。

②開設科目および単位について

博士後期課程開設科目は、重複履修が可能です。

③必修科目および選択必修科目の履修について

休学等でその年次の博士演習を履修できなかった場合、該当学年より下の学年の科目を先に履修してください（例：1年次に秋学期休学をして翌春復帰した場合、2年目春学期に「博士演習ⅡA」、秋学期に「博士演習ⅠB」を履修し、「博士演習ⅡB」は3年目の秋学期に履修することになります）。

④博士コースワークショップの履修について

博士コースワークショップは、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲという3段階のステップからなり、博士コースワークショップの各科目は、副指導教員による指導授業と博士論文中間報告会によって構成されます。各ステップのAは春学期（原則、7月第1土曜日）、Bは秋学期（原則、12月第3土曜日）に各1回博士論文中間報告会が行なわれます。なお、Ⅰは研究計画（プロポーザル）、Ⅱは先行研究のサーベイ論文と博士論文を構成する章（少なくとも1章分）に該当する研究、Ⅲは博士論文の全体構成と主要な部分（章）に該当する研究で、いずれも論文もしくはそれに準ずる文書を提出し、研究報告を行います。毎年度1科目以上を履修してください。

ただし、Ⅱは、Ⅰの評価がA評価以上の修得者のみ履修可能で、同様に、Ⅲは、Ⅱの評価がA評価以上の修得者のみ履修が可能です。なお、1年次の春学期にⅠAを履修し「A」評価を得た場合、秋学期はⅠBではなくⅡBを履修することになります。

⑤修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

【2015年度以前入学者】

（1）修了要件

2016年度以降も修了要件に変更はありません。課程修了には、3年以上在学し、かつ3年以上論文指導科目を修得してください。なお、2016年度より単位制を導入していますが、単位数による修了要件の計算はしませんので、ご注意ください。例えば1年次に「経営学特殊研究」の科目を修得した場合、2年次は「博士演習ⅡA・ⅡB」、3年次は「博士演習ⅢA・ⅢB」を修得することで、博士論文指導科目を修得したものとみなします。また、研究報告会（博士セミナー）の3段階のステップのクリア、および博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

なお、課程博士（博士後期課程在学中の者）の学位申請に際して、従来実施していた予備審査は2016年度以降は行ないません。

（2）カリキュラムおよび履修上の指示

①論文指導科目の履修について

2015年度まで開講していた論文指導科目「経営学特殊研究」・「会計学特殊研究」・「産業経済特殊研究」は、2016年度以降は開講しません。以下の表に従って履修してください。

但し、標準修業年限を超えて在学する学生は年度ごとに「博士演習ⅢA・ⅢB」を履修する必要があります（博士後期課程開設科目は、重複履修が可能です）。

履修区分	科目名	単位	学年	履修期
論文指導科目 (必修科目)	博士演習ⅠA	2	1年次	春学期
	博士演習ⅠB	2		秋学期
	博士演習ⅡA	2	2年次～	春学期
	博士演習ⅡB	2		秋学期
	博士演習ⅢA	2	3年次～	春学期
	博士演習ⅢB	2		秋学期
選択科目	博士コースワークショップⅠA	1	1年次～	春学期
	博士コースワークショップⅠB	1		秋学期
	博士コースワークショップⅡA	1		春学期
	博士コースワークショップⅡB	1		秋学期
	博士コースワークショップⅢA	1	2年次～	春学期
	博士コースワークショップⅢB	1		秋学期

※「博士コースワークショップⅠA～ⅢB」は修了要件には含まれませんが、ステップ判定を行うため、毎年度1科目以上を履修してください。

②博士コースワークショップの履修について

2016年度以降入学者用カリキュラムにおける「博士コースワークショップ」については、従来の「研究報告会（博士セミナー）」の代わりとなるもののため、修了要件に関わらず、2015年度以前入学者も履修してください。

③修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

2. 博士後期課程科目担当者一覧

【2016年度以降入学者】

授業科目	担当教員名	単位	備考
博士演習ⅠA	指導教員	2	1年次
博士演習ⅠB	指導教員	2	1年次
博士演習ⅡA	指導教員	2	2年次
博士演習ⅡB	指導教員	2	2年次
博士演習ⅢA	指導教員	2	3年次
博士演習ⅢB	指導教員	2	3年次
博士コースワークショップⅠA	研究科長／副指導教員	1	1年次より選択必修
博士コースワークショップⅠB	研究科長／副指導教員	1	1年次より選択必修
博士コースワークショップⅡA	研究科長／副指導教員	1	IでA評価以上の者、選択必修
博士コースワークショップⅡB	研究科長／副指導教員	1	IでA評価以上の者、選択必修
博士コースワークショップⅢA	研究科長／副指導教員	1	IIでA評価以上の者、選択必修
博士コースワークショップⅢB	研究科長／副指導教員	1	IIでA評価以上の者、選択必修

【2015年度以前入学者】

授業科目	担当教員名	単位	備考
博士演習ⅠA	指導教員	2	1年次
博士演習ⅠB	指導教員	2	1年次
博士演習ⅡA	指導教員	2	2年次～
博士演習ⅡB	指導教員	2	2年次～
博士演習ⅢA	指導教員	2	3年次
博士演習ⅢB	指導教員	2	3年次
博士コースワークショップⅠA	研究科長／副指導教員	1	1年次より
博士コースワークショップⅠB	研究科長／副指導教員	1	1年次より
博士コースワークショップⅡA	研究科長／副指導教員	1	IでA評価以上の者
博士コースワークショップⅡB	研究科長／副指導教員	1	IでA評価以上の者
博士コースワークショップⅢA	研究科長／副指導教員	1	IIでA評価以上の者
博士コースワークショップⅢB	研究科長／副指導教員	1	IIでA評価以上の者

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2019年度休講です。

3. 講義概要（シラバス）

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Webシラバスを参照してください。

Webシラバス URL：<https://syllabus.hosei.ac.jp/>